

POWER BOOK 2024

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”



「あたりまえ」を守り、創る

「電気のあるあたりまえ」を守り、つないできた。
これからも「あたりまえ」に電気が灯る暮らしを守り、
未来の「あたりまえ」を創っていく。



2019年 イノベーション推進本部の前身組織の新設



2023年 分散型エネルギーリソースの市場運用を担う「E-Flow合同会社」を設立



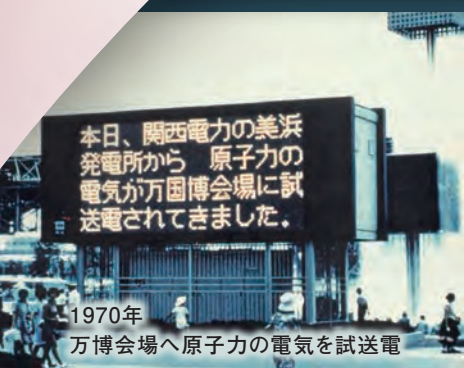
2022年 当社が参画する洋上風力発電所として初めて、英トライトノール洋上風力発電所が運転を開始



2013年 高効率のコンバインドサイクル発電方式の姫路第二発電所新1、2号機が営業運転を開始



2011年 国内電力会社として初となるメガソーラー、堺太陽光発電所が全区画営業運転を開始



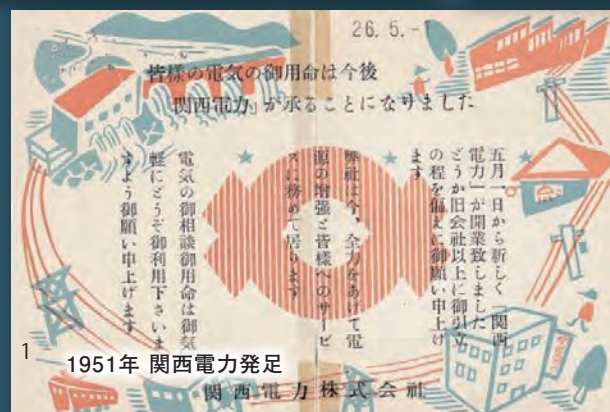
1970年
万博会場へ原子力の電気を試送電



1970年 日本初の商用PWR美浜発電所1号機が営業運転を開始



1998年
フィリピンにて国内電力会社として初となる海外発電事業へ参画



1951年 関西電力発足
関西電力株式会社



1956年 黒部川第四発電所新設工事着工



1963年 黒部川第四発電所竣工

7年にわたる世紀の大工事のすえ

1963年に完成した黒部川第四発電所、通称「くろよん」。

1970年日本初の商用PWR美浜発電所1号機、営業運転開始。

1998年国内電力会社として初めて海外発電事業へ参画。

2011年国内電力会社として初めて大規模太陽光発電所の運転を開始。

関西電力は電気のあるあたりまえの暮らしを守り、創ってきた。

そしてこれからも――

ゼロカーボン化や新たな価値・サービスの創出などにも積極的に取り組み、

お客さまや社会のお役に立ち続けるとともに

持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

Top Message

持続可能な社会の実現に貢献しながら
グループの成長とさらなる飛躍に挑む

取締役
代表執行役社長 森 望



ごあいさつ

私ども関西電力グループは、1951年の創業以来、お客さまと社会のお役に立ち続けるため、エネルギー事業を中心に、情報通信や生活・ビジネスソリューションなど、暮らしや経済、産業を支えるさまざまな事業活動を展開してまいりました。

昨今、国際情勢を受けたエネルギー市場の不安定化に加え、脱炭素化の潮流や、デジタル技術の一層の進展等により、当社グループを取り巻く事業環境は時々刻々と変化し続けています。

これらを踏まえ、長期的な方向性を見据えながら、将来の成長への道筋を確かなものにするため、2024年4月、「関西電力グループ中期経営計画（2021～2025）」をアップデートしました。

今後2年間は、引き続き、「ガバナンス確立とコンプライアンス推進」を事業運営の大前提として、「ゼロカーボンへの挑戦」「サービス・プロバイダーへの転換」「強靱な企業体質への改革」の3本柱の取組みを力強く推進してまいります。

「ゼロカーボンへの挑戦」については、「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」を改定、本ロードマップに基づき、2050年脱炭素社会の実現に向け、需給両面にわたる取組みを一層加速させてまいりたいと考えています。

「サービス・プロバイダーへの転換」については、お客さまや社会のニーズ・課題に向き合い、エネルギーはもとより、不動産や情報通信など多岐にわたる事業領域において、新たな価値の創出に果敢に挑戦してまいります。

加えて、コスト構造改革をはじめ、「強靱な企業体質への改革」についても一丸となって推し進めることで、持続可能な社会の実現に貢献しながら、グループの成長とさらなる飛躍に挑む決意です。

当社グループは、今後も、経営理念に掲げた「『あたりまえ』を守り、創る」、すなわち、今日の「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創ることを目指して、あらゆる努力を重ねてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

関西電力グループ 経営理念



詳しくはこちら

存在意義
Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切に
する
価値観
Values

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦
Fairness × Integrity × Inclusion × Innovation

私たちは、安全を守り抜くことを前提に、
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切に行動します

With dedication to safety and security, we will act upon the values of Fairness, Integrity, Inclusion and Innovation

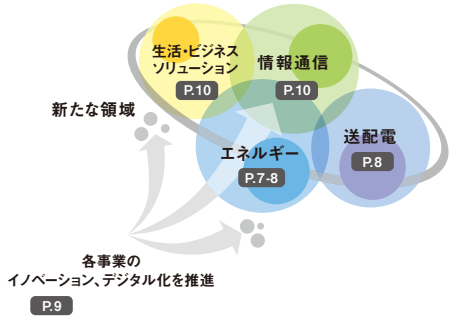
関西電力グループ 中期経営計画



詳しくはこちら

関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します



事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題などの反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取組みの柱

KX *Kanden Transformation*

EX *Energy Transformation*
ゼロカーボンへの挑戦

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

VX *Value Transformation*
サービス・プロバイダーへの転換

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

BX *Business Transformation*
強靱な企業体質への改革

コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

ゼロカーボンビジョン2050

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け
「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として
発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロといたします。



詳しくはこちら



詳しくはこちら

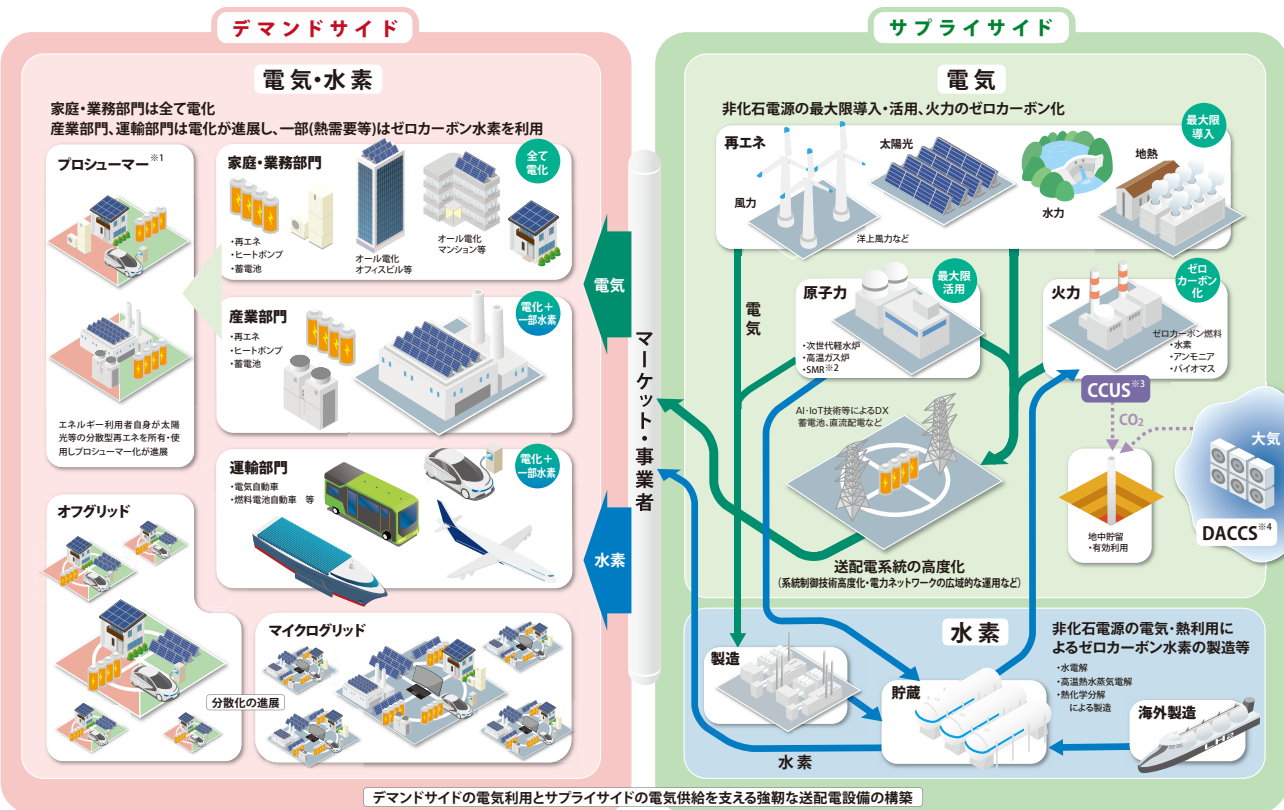
取組みの3つの柱

- 1

デマンドサイドの
ゼロカーボン化
- 2

サプライサイドの
ゼロカーボン化
- 3

水素社会への挑戦
- デマンドサイドの役割が拡大していく中で、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門（家庭・業務、産業、運輸）において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。
 - 安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる電源の最適な組合せの実現を目指します。
 - 分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化など、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電系統の高度化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力などに優れた火力のゼロカーボン化に取り組みます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。
 - 水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給・発電用燃料としての使用に挑戦します。



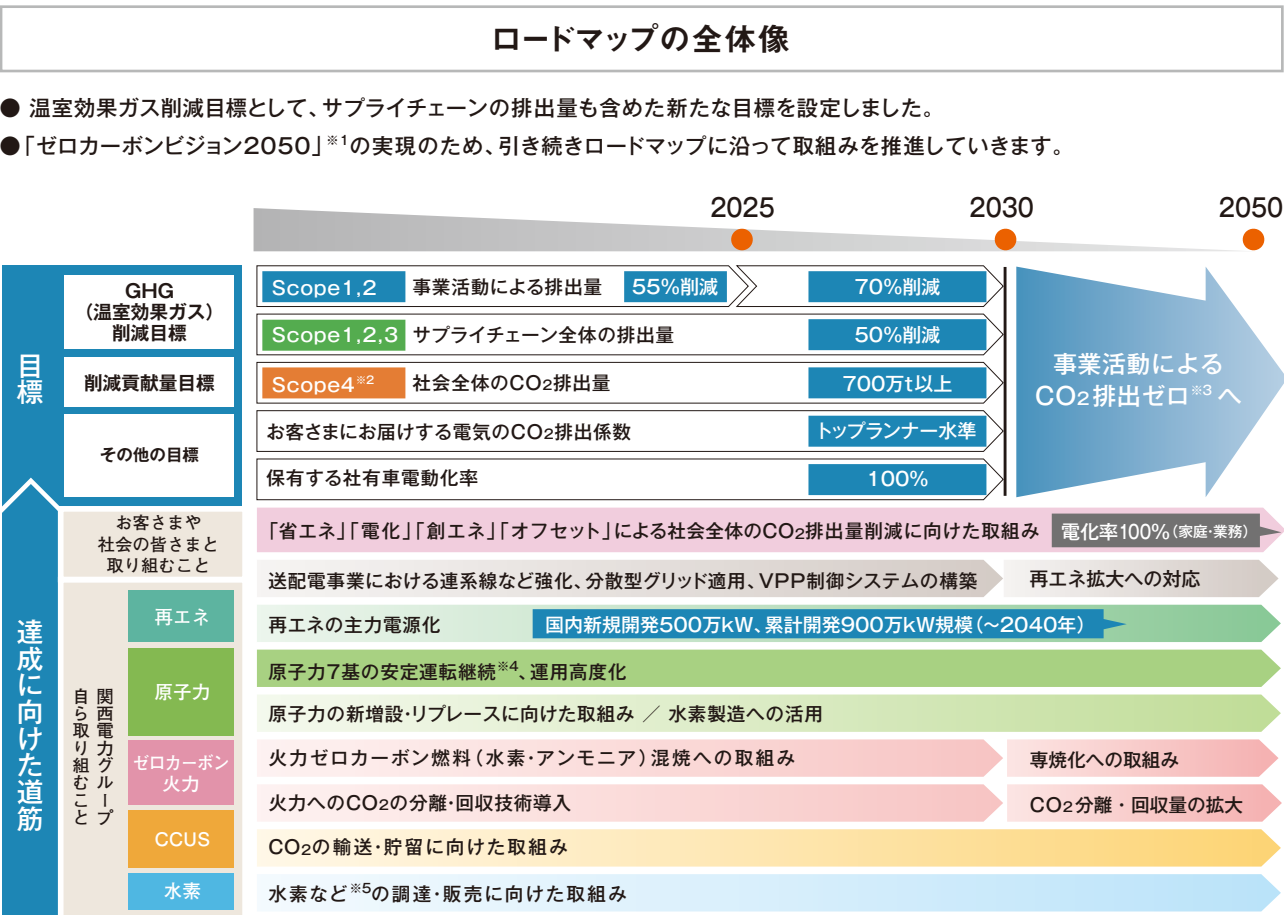
※1.プロシューマー：自身で発電した電気を消費し、余剰分は売電する生産消費者
※2.SMR：小型モジュール炉
※3.CCUS：排ガスからCO₂を回収し、有効利用または地中などに貯留する技術
※4.DACCS：大気中からCO₂を直接回収し、地中などに貯留する技術



関西電力グループは、責任あるエネルギー事業者として安定供給を果たすとともに、
私たち自身のゼロカーボン化はもちろん社会全体のゼロカーボンにも取り組んでいきます。

そのために、お客さまや事業パートナー、自治体などあらゆるステークホルダーの皆さまと
力を合わせて進んでいきたいと考えています。

その思いを、「みんなでアクション すすめ、ゼロカーボン!」の言葉に込めて
この「ゼロカーボンロードマップ」を策定しました。



※1 ビジョンにおける3つの柱デマンド・サプライ・水素をそれぞれ、お客さまや社会の皆さまと取り組むこと/関西電力グループ自ら取り組むこと（水素含む）と整理
※2 GHGプロトコルに基づいた排出量とは別に、当社グループの製品・サービス提供を通じて、社会全体の排出量削減へと貢献した量をScope4として再設定
※3 2050年に向けては、今後もロードマップを柔軟に見直しながら実現を図る ※4 2023年10月高浜2号機の本格運転再開により7基の再稼働を実現 ※5 アンモニアの検討も含む

多様化する暮らし、社会に、 エネルギーの新たな価値を提供する。



詳しくはこちら

「S+3E」※のバランスのとれた電源構成を目指すとともに、原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会の実現やCCUSの導入に向けた検討・実証に取り組みます。

また、ゼロカーボンをはじめとした、お客さまや社会の多様なニーズにお応えするべく、エネルギーを中心とした様々なソリューションを通じて新たな価値を提供します。

※安全性 (Safety) + 安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment)
(出典: 資源エネルギー庁「日本のエネルギー2023」)



取組み事例

EX
Energy
Transformation

洋上風力を中心とした再エネの開発推進



開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心にエンジニアリングなどの開発推進体制を強化し、積極果敢に取り組む。

写真提供: 秋田洋上風力発電株式会社

VX
Value
Transformation

モビリティ分野の新規事業への挑戦



全国の公衆エリアに充電器を設置し、EV普及を促進する事業へ参入。新たな給電技術の開発・普及にも挑戦。

エネルギー事業の海外展開

培ってきた技術で 世界の持続と発展に貢献する。

25年以上の国際事業で培った技術力や経験を活かし、アジアや欧米など世界12カ国で合計23件の発電・送電線・O&Mプロジェクトに参画しています。当社の海外発電事業における持分容量は約4割が再生可能エネルギー電源です。

今後も、世界に張り巡らせたネットワークと海外プレーヤーとの信頼関係により、時代が求めるサービスとビジネスモデルを構築し、世界の持続的成長に貢献していきます。



※2024年4月末現在



詳しくはこちら

取組み事例

EX
Energy
Transformation

ナムニアップ1水力プロジェクト



ラオスに大規模な水力発電ダムを建設。東南アジアでの「あたりまえ」の実現と脱炭素化に貢献。

EX
Energy
Transformation

アラヤルヴィ陸上風力発電プロジェクト



フィンランド共和国で最大級の陸上風力案件に参画。世界のゼロカーボン化を牽引します。

送配電事業

私たちの社会に欠かせない電気を 安全に、安定的に届ける。

EX
Energy
Transformation



関西電力送配電
ホームページ

2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、地域社会の発展に貢献していきます。また、電気の安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守を行っています。



未来の「あたりまえ」を創る

関西電力グループでは、VUCA時代、非連続な環境変化への適応を目指して、自律的かつ持続的にイノベーションを創出できる仕組みを整備するとともに、事業創出や業務変革につながるイノベーション活動を積極的に後押ししています。具体的には、主に以下の活動を行っています。

- 政治・経済・社会・技術 (PEST) の幅広い動向から将来の機会と脅威の探索
- ベンチャー投資をはじめとするオープンイノベーションを通じた新規事業の創出
- 社内ベンチャー制度などを通じた組織風土醸成とイノベーション人財の創出



詳しくはこちら



■ コーポレートベンチャーキャピタル



■ 事業化事例



TRAPOL 合同会社



株式会社ボンデテック



ゲキダンイノ合同会社

取組み事例



新規事業の創出



データセンター事業など、既存事業の周辺領域、重なり合う領域で新規事業を創出。



イノベーション風土醸成・人財育成



Willを持ったイノベーション人財の継続的な育成・輩出を通じて、挑戦する組織風土を醸成。

情報通信事業

デジタル技術を活用し、総合的な情報通信サービスを提供する

関西一円に広がる高品質で安定した独自の光ファイバーネットワークを基盤とした個人向けインターネットサービス「eo光」や、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」、ホームセキュリティ、ホームIoTなどの提供に加えて、「OPTAGE for Business」として、ネットワーク、クラウドサービスや自社運営のデータセンターなど、企業向け総合情報通信サービスを提供しています。



取組み事例



曾根崎データセンターの開発

メガクラウドなどへの接続性に優れたコネクティビティデータセンターを開発中。



完成イメージ(2026年1月 運用開始予定)



生活・ビジネスソリューション事業

変化する社会、お客さまのニーズに 着実にお応えするサービスを届ける

ゼロカーボンを実現するオール電化のマンション・ビルなどの開発や賃貸・分譲・管理・レジャーなどの総合不動産事業、健康志向のお客さまにお応えするヘルスケアサービス、企業の業務のアウトソースにお応えするコンタクトセンターの運営など、幅広い商品・ソリューションサービスを提供することで、安全・安心で快適な人々の暮らしやビジネスを支え、豊かな社会・生活を目指します。



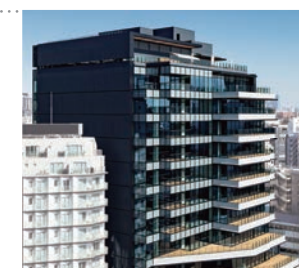
取組み事例



ZEB※1への挑戦

※1 ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング
机上環境センサーによる空調制御などを採用した「関電不動産 渋谷ビル」では、ZEB Ready 認証※2 を取得。

※2 建物の内部と外部を隔てる外皮(外壁・窓など)の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物に与えられる認証



開発が進む「シエリアタワー中之島」(2025年竣工予定)

国内における
再生可能エネルギーの開発状況

※2024年6月末現在

412.5万kW



原子力発電設備容量

※2024年3月末現在

657.8万kW



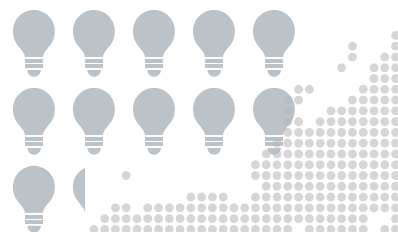
電気事業

沖縄を除く
日本全国で電力販売

小売販売電力量

※2023年度実績

1,172億kWh



ガス事業

関西を中心としたエリアで
ガス販売

販売ガス量

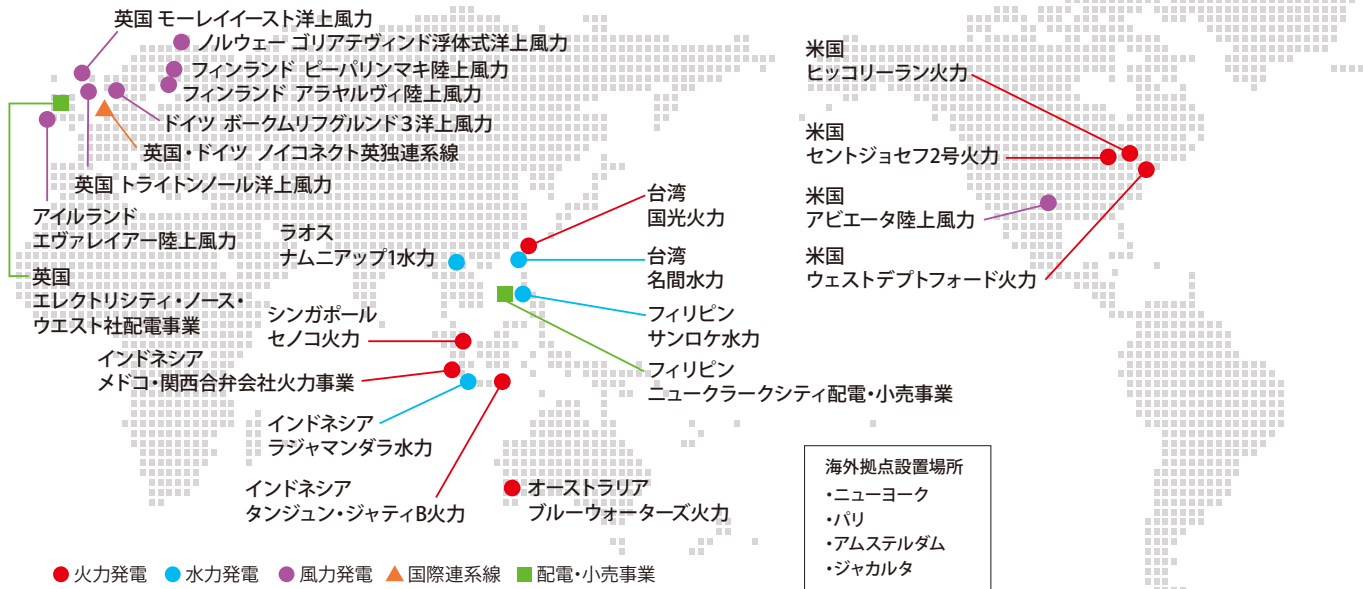
※2023年度実績 LNG換算量（ガス・LNG合計）

168万トン



エネルギー事業の海外展開

※2024年4月末現在



海外電力事業

※2024年4月末現在

12カ国 23プロジェクトに
参画

海外発電設備容量（当社出資割合分）

※2024年4月末現在

285.2万kW

内訳：火力 176.4万kW 再エネ 108.8万kW

エネルギー事業

販売

外販売上高

※2023年度実績

3兆3,356億円

発電

発電電力量

※2023年度実績（送電端値）
※当社設備における発電実績

949億kWh

発電設備容量

※2024年3月末現在

2,784.9万kW

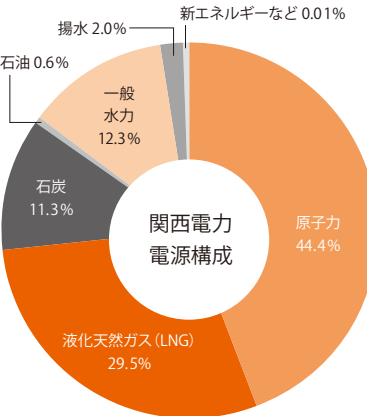
発電設備数

※2024年3月末現在

166カ所

電源構成〔電源別需給実績〕

※2023年度実績



※当社設備における発電実績
※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

発電設備容量〔電源別内訳〕

※2024年3月末現在

火力	1,300.1万 kW（8カ所）
水力	825.9万 kW（152カ所）
原子力	657.8万 kW（3カ所）
新エネルギー	1.1万 kW（3カ所）

※当社発電設備のみ
※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

国内における再生可能エネルギーの開発状況

※2024年6月末現在

太陽光	41.0万 kW
陸上風力・洋上風力	5.0万 kW
水力	340.9万 kW
バイオマス	25.7万 kW
地熱	51.0 kW

※運転開始済の案件や撤退などを行った案件、運転開始予定の案件を含む、当社出資割合分の合計値
※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

燃料調達

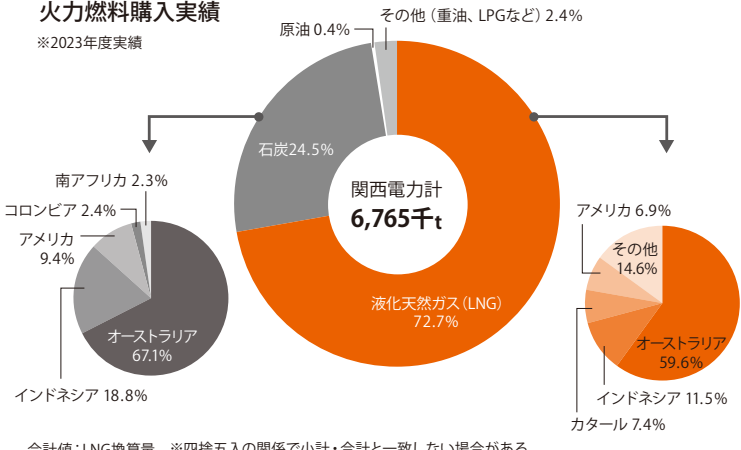
調達先の国数

※2023年度実績

20カ国

火力燃料購入実績

※2023年度実績



送配電事業

送配電

※2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が
送配電事業を行っています。

送電線の長さ（巨長）

※2024年3月末現在

18,829 km

配電線の長さ（巨長）

※2024年3月末現在

133,459 km

変電所数

※2024年3月末現在
※変換所を含む

954カ所

グループ事業

グループ会社数

※2024年5月末現在
※連結子会社および
持分法適用会社

99社

グループ事業
における外販売上高

※2023年度実績

7,333億円

会社概要

概要2024年3月末現在	
会社名	関西電力株式会社
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,893億円
資産総額	連結 9兆329億円(個別7兆5,547億円)
発行済株式数	9億3,873万株
株主数	271,470名
売上高	連結 4兆593億円(個別3兆2,133億円)
小売販売電力量	1,172 億kWh
従業員数	連結 31,437名(個別8,416名) ※就業人員であり、出向者および休職者を除く

取締役2024年6月26日現在	
取締役会長(社外)	榊原 定征 ^{*1,2}
取締役(社外)	友野 宏 ^{*3} 田中 素子 ^{*3} 高松 和子 ^{*1,2} 園 潔 ^{*1,3} 内藤 文雄 ^{*3} 矢萩 典代 ^{*2} 真鍋 精志 ^{*1,2}
取締役	森 望 島本 恭次 ^{*3} 荒木 誠 西澤 伸浩 ^{*3} 小川 博志
*1 は指名委員会委員 *2 は報酬委員会委員 *3 は監査委員会委員	

執行役2024年6月26日現在	
代表執行役社長	森 望
代表執行役副社長	水田 仁 小川 博志 荒木 誠 藤野 研一
執行役常務	内藤 直樹 安藤 康志 高畠 勇人 多田 隆司 横山 実果 桑原 徹 高西 一光 池田 雅章 宮本 信之 田中 徹



グループ会社(連結子会社および持分法適用会社)2024年5月末現在	
連結子会社 90社	
エネルギー事業	送配電事業
(株)関電エネルギーソリューション	関西電力送配電(株)
福井都市ガス(株)	(株)かんでんエンジニアリング
越前エネライン(株)	関電サービス(株)
(株)日本ネットワークサポート	
関電プラント(株)	情報通信事業
相生バイオエナジー(株)	(株)オブテージ
(株)ニュージェック	(株)関電システムズ
(株)原子力安全システム研究所	K4 Digital (株)
Next Power(株)	名称記載会社に加えて他5社
(株)KANSOテクノス	
かんでんEハウス(株)	生活・ビジネスソリューション事業
(株)関電パワーテック	関電不動産開発(株)
(株)原子力エンジニアリング	(株)関西メディカルネット
黒部峡谷鉄道(株)	(株)かんでんエルハート
(株)Dshift	関電ファシリティーズ(株)
関西電子ビーム(株)	ゲキダンイノ(同)
関電ガスサポート(株)	(株)かんでんCSフォーラム
大阪バイオエナジー(株)	(株)関電オフィスワーク
E-Flow(同)	(株)関電L&A
ケーイーフューエルインターナショナル(株)	(株)関電アメニックス
KPIC Netherlands B.V.	(株)ボンデテック
バイオパワー荻田(同)	(同)K4 Ventures
LNG SAKURA Shipping Corporation	海幸ゆきのや(同)
LNG JUROJIN SHIPPING CORPORATION	名称記載会社に加えて他18社
LNG FUKUOKUJU SHIPPING CORPORATION	
KPRE(同)	
和歌山太陽光(同)	
大分臼杵風力発電(同)	
唐津市沖洋上風力(同)	
KXリニューアブルエナジー(同)	
KANSAI ELECTRIC POWER HOLDINGS AUSTRALIA PTY LTD	
KPIC USA, LLC	
KANSAI ELECTRIC POWER AUSTRALIA PTY LTD	
KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD.	
KANSAI SOJITZ ENRICHMENT INVESTING	
Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.	
KANSAI ELECTRIC POWER FTS PTE.LTD	
PT.KANSAI ELECTRIC POWER INDONESIA.	
名称記載会社に加えて他11社	

持分法適用会社 9社	
エネルギー事業	
日本原燃(株)	(株)きんでん (株)エネゲート
SAN ROQUE POWER CORP.	
名称記載の会社に加えて他5社	

組織図2024年7月1日現在

